

大学の世界展開力強化事業（平成26年度採択）中間評価結果の総括

平成29年3月21日

大学の世界展開力強化事業プログラム委員会

大学の世界展開力強化事業のうち、平成26年度に採択した9事業の平成26年度と平成27年度の取組状況に加え、大学が積極的に記載する事項については調書提出時までのものを対象として、5段階評価（S～D）により中間評価を実施した。

評価結果は、S評価（「優れた取組状況であり、事業目的の達成が見込まれる」）が1件（全体のうち11%）、A評価（「これまでの取り組みを継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される」）が7件（同78%）、B評価（「当初目的を達成するには、助言等を考慮し、より一層の改善と努力が必要と判断される」）が1件（同11%）であった。なお、本評価においては、A評価が標準的な評価である。

中間評価を通じて事業全体に共通して見られる、主な傾向や進捗は以下のとおりである。

- 単位取得を伴う短期交流、サマースクール、インターンシップなど、多様な枠組みにおいて、質の保証を伴った交流プログラムが開発・実施されている。ダブル・ディグリー・プログラムについては、多くの大学が平成28年度以降の実施に向け、制度設計や関係規則の整備などの準備を進めている。更にいくつかの大学では、ジョイント・ディグリー・プログラムを見通した計画が進行中である。
- 連携する海外の大学との間で、単位認定の共通ガイドライン、講義内容や単位の換算方法、取得可能な単位数の上限等明確な基準を設定し、単位の相互認定や成績管理、学位授与などの各国・各大学間の制度の相違を乗り越え、質保証を伴った交流プログラムが開発・実施されている。また、コンソーシアム内での交流を通して、ロシア、インド国内のニーズも取り入れた上で新たな交流プログラムを進めている。
- 派遣される日本人学生及び受け入れる外国人留学生のために、プログラム担当オフィスの設置や留学事務の専門職員の雇用、アカデミック・カレンダーの再構築など、留学に関わる手続き、修了要件、単位認定などについて、派遣、受入環境の整備に努めている。また、参加学生へのモニタリング等の調査を充実させ、安全管理や衛生管理への体制構築を通して、今後も更に状況を改善するための取組を進めている。
- 大学の国際化戦略に基づく事業運営組織の構築、事務職員の英語力向上、英語によるHP・印刷物の作成など、学内体制の国際化やプログラムの内容・取組などの情報の海外向け公開・発信を進めている。
- 事業開始から平成27年度末までに、9事業（主たる交流先の相手国をロシアとする5事業及びインドとする4事業）において交流した学生数は、派遣された日本人学生が367名（うちロシア238名、インド129名）、受け入れた外国人留学生が377名（うちロシア234名、インド143名）であり、達成目標（派遣296名（うちロシア175名、インド121名）及び受入292名（うちロシア171名、インド121名））を上回る結果となっている。

複数大学との間で共通の単位互換制度を適用することの困難さなどの課題はあるものの、全体的に当初の計画どおり順調に進んでいる。特にロシアとの学生交流については、実績が目標を大きく上回る結果となっている。

今後の残された事業期間では、目標達成に向けて引き続き努力するとともに、事業の継続のための環境整備や本事業の実施のために雇用された教職員の処遇など、補助期間終了後の自立的な展開も見据えた対応が不可欠である。採択大学においては、評価結果に付された指摘を踏まえ、更なる事業の改善・発展に向けた対応を強く求めると共に、質保証を伴った国際教育連携の先導的モデルとしての自覚を持ち、今後の事業を着実に進展させていくことが期待される。

大学の世界展開力強化事業(平成26年度採択)中間評価結果一覧

主たる 交流先の 相手国	大学名	設置 区分	事業名	総括 評価	評語
ロシア	北海道大学	国立	極東・北極圏の持続可能な環境・文化・開発を牽引する専門家育成プログラム	A	これまでの取り組みを継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
	東北大学	国立	日露間における新価値創造人材の育成	A	これまでの取り組みを継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
	筑波大学	国立	ロシア語圏諸国を対象とした産業界で活躍できるマルチリンガル人材育成プログラム	S	優れた取組状況であり、事業目的の達成が見込まれる。
	東京大学	国立	自然科学と社会基盤学の連携による日露学生交流プログラム	A	これまでの取り組みを継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
	新潟大学	国立	日露の経済・産業発展に資するグローバル医療人材育成フレームワークの構築	A	これまでの取り組みを継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
インド	東京大学	国立	日印産官学連携による技術開発と社会実装を担う人材育成プログラム	A	これまでの取り組みを継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
	長岡技術科学大学	国立	長期インターンシップ実績を活用した南インドとの共同実践的技術者教育プログラム	A	これまでの取り組みを継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
	北陸先端科学技術大学院大学	国立	インド等の海外で活躍できる知的にたくましい先導的科学者・技術者の育成	B	当初目的を達成するには、助言等を考慮し、より一層の改善と努力が必要と判断される。
	立命館大学	私立	産学国際協働PBLによる南アジアの異文化・多様性社会の中で活躍できる高度理工系人材の育成	A	これまでの取り組みを継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。

(参考)総括評価の基準

評価	評語
S	優れた取組状況であり、事業目的の達成が見込まれる。
A※	これまでの取り組みを継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
B	当初目的を達成するには、助言等を考慮し、より一層の改善と努力が必要と判断される。
C	これまでの取組状況等に鑑み、目的の達成が困難な取組みがあると考えられ、成果を見込めない取組みについては縮小・廃止し、財政支援規模の縮小が妥当と判断される。
D	これまでの取組状況等に鑑み、事業目的の達成は著しく困難と考えられ、財政支援の中止が妥当と判断される。

※ A評価のうち、評価の段階では実績が目標を下回っているものの、これまでの取り組みを継続することで事業目的を達成することが可能と判断されるものについてAとすることが出来る。